

## 第一章

### 包括マネジメントを活用した総合サービスモデルのあり方研究事業概要

#### I 目的

高齢者が介護される人から、主体的で積極的な生活をする人になるためには、疾病や老化による心身機能の低下でできなくなった作業が方法や工夫によってできるということ知り、生活への意欲を高め、またその作業を再獲得するプログラムを受けることで、自己実現に向け積極的・活動的生活を営める支援が大切である。

平成20年度、作業療法の理念である「作業をすることで人は健康になれる」を基に、当事業で高齢者が生活する上で重要な意味のある作業（以下、作業）を見つけ、高齢者の有する能力をアセスメントし、自立を支援する包括マネジメント方法を開発した。また、包括マネジメントにより、セルフケアや家事などの手段的日常生活動作(Instrumental Activities Daily of Living、以下、IADL)の他、余暇活動までの幅広い人の作業を把握できることがわかった。

平成21年度は包括マネジメントを医療から地域包括支援センター等、通所リハビリテーションで実践、その効果を検証した。結果、包括マネジメントは高齢者が生活行為や余暇活動など包括的な作業に主体的・積極的に展開するようになるという効果を得た。また、医療から介護、在宅へ継続した包括的支援ツールとしても活用でき、健康関連QOLの成果指標に影響を与えることがわかった。これらの取り組みから介護が必要な状態であっても、重度の疾病や障害があっても「健康だ」と思える新たなサービスモデルを提案した。具体的には、その人にとって意味のある作業の支援方法である包括マネジメントの考え方の普及、通所と訪問の一体的提供、生活を支援する訪問介護との連携、作業を地域で継続できるアクティビティ支援センター(仮称)を提案した。

そこで今年度は、昨年度介入した事例を追跡し、地域活動への展開の可能性とその支援方法を検討する。また、通所系サービスだけでなく老人保健施設など入所系サービスや急性期医療での包括マネジメントの幅広い活用の可能性を検討する。さらに作業が地域で継続できる先駆的取り組み事例を収集する。訪問介護との連携による作業自立支援のあり方の有効性の検討、そこから見える介護職への介護の現場で活用できるよう包括マネジメントの般化を図り、テキストを作成、介護の現場職員に対し普及する。以上の取り組みから、地域の新たなサービスとなる作業に関する相談支援拠点の具体的実現とその機能の可能性を明らかとする。

#### II 実施主体

(社) 日本作業療法士協会

#### III 実施内容

##### (1) 研究事業推進検討委員会の設置

保健医療福祉経済の専門家10名からなる委員会を開催し、地域の新たなサービスとなる作業に関する相談支援拠点の具体的実現とその機能の可能性について幅広く意見を聞く。

(50音順)

委員名	所属	職種
折茂賢一郎	西吾妻福祉病院	病院管理者
上村隆元	杏林大学衛生学公衆衛生学教室	講師
川越雅弘	国立社会保障・人口問題研究所	
澤村誠志	兵庫県立総合リハビリテーションセンター	名誉院長
田中甲子	特定非営利活動法人 地域保健研究会	代表
藤原茂	特定非営利活動法人 夢の湖舎	理事長
村田幸子	福祉ジャーナリスト	
依田利文	茅野市西部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係
中村春基	(社)日本作業療法士協会	会長

(2) 包括マネジメントによる通所事業利用者の地域参加に関する調査研究事業

昨年度包括マネジメントの介入を受けた95ケースについて追跡調査を実施し、地域参加への広がり調査を行う。またさらに全国10ヶ所以上の新たな通所リハビリテーション事業所に対し、昨年度同様の介入群100名程度、非介入群100名程度の包括マネジメントの介入を行う。さらに介入群は地域参加に向けた支援を実践し、社会参加への支援の方法を明らかとする。

(3) 作業拠点に関する先駆的実態調査研究事業

全国で先駆的に地域の作業支援拠点として活動しているNPO法人などの取り組み事例の実態調査を行い、その役割と機能をまとめることにより、アクティビティ支援センター(仮称)の実現の可能性とそのあり方、設置に必要な条件について明らかとする

(4) 訪問介護との連携による作業介入効果検証事業

訪問介護が家事援助を提供している要支援・介護高齢者に対し、作業療法士が包括マネジメントプランを立案、その上で地域ケア会議にて、利用者の能力と必要な作業方法を作業療法士が訪問介護に情報提供を行い、共同でプランを立案する。それに基づく訪問介護の介入による3ヶ月後の効果を検証する。介入群25名、非介入群25名以上の対象に対し実施できればと考えている。併せて、介護職が作業に焦点を当てる援助ができるよう包括マネジメントの活用方法を検討する。

また、地域包括支援センターに働く作業療法士や通所リハビリテーションに働く作業療法士と訪問介護の連携による共同プランの立案のあり方についても、事例の実践をとおしてあり方をまとめる。

(5) 医療機関における包括マネジメント実践研究事業

人の生活は作業の連続で成り立っており、病院に入院する前の生活を推測し、入院中から在宅への復帰を視野にアプローチをするためのツールとして「生活確認表」「作業をすることで元気になる申し送り表」を昨年度作成、その活用を提案した。

今年度、急性期から在宅、回復期から在宅と同じような取り組みをしている医療機関に協力を得て、昨年度課題となった部分を修正し、取り組む。

(6) 老人保健施設での包括マネジメント実践研究事業

老人保健施設における「包括マネジメント」を活用した介入の効果を検証する。利用者の変化に合わせ、施設職員の意識の変化等環境に及ぼす影響についても検討する

(7) 介護職向け包括マネジメントの考え方を普及するテキストの作成や普及を行う普及啓発事業

(4) から検討された活用方法をテキストとして作成し、介護職や作業療法士に研修し、作業に焦点を当てる包括マネジメントの考え方を普及、現場で連携が推進されるよう普及する。